

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0007

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)									
事業名	金融サービス利用者保護の推進			担当部局庁	企画市場局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			長岡 隆	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定)、ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議)、ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年3月8日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定)の施策の実施 ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	8	9	19	19	24		
	執行額	7	7	8					
	執行率(%)	88%	78%	42%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	78%	42%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	8	12	平成30年10月に施行されたギャンブル等依存症対策基本法に基づき閣議決定された「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」を踏まえ、ギャンブル等依存症対策が多重債務対策にもつながるように、財務局が主催する自治体の多重債務相談員向けの研修において、ギャンブル等依存症対策に係る専門知識を有する講師を派遣するため。また、多重債務の実態把握のために行っている委託調査において、ギャンブル等依存症に起因する多重債務の実態を把握するための調査項目を追加するため。 また、諸謝金の支給対象(金融トラブル連絡調整協議会委員)が1名増加したため。					
	諸謝金	10	10						
	職員旅費	0	1						
	委員等旅費	1	1						
	その他	0	0						
計	19	24							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数が減少傾向となること	貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数(株日本信用情報機構公表)	成果実績	万人	9	8.6	8.9	-	-
			目標値	万人	12	9	8.6	8.9	-
			達成度	%	125	104.4	96.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	株日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配布部数	活動実績	部	880,000	880,000	1,033,470	-	-	
		当初見込み	部	880,000	880,000	1,305,000	1,524,000	1,524,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	金融トラブル連絡調整協議会の開催	活動実績	回	2	2	2	-	-	
		当初見込み	回	6	6	4	4	4	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	ポスター等作成・輸送等経費／配布部数	単位当たりコスト	円	3.4	3.7	3.7	3.4
		計算式	円/部	3,067,600/880,000	3,261,384/880,000	3,773,034/1,033,470	5,255,000/1,524,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)／開催回数	単位当たりコスト	円	83,401	90,850	90,850	98,900
		計算式	円/回	166,802/2	181,700/2	181,700/2	395,600/4

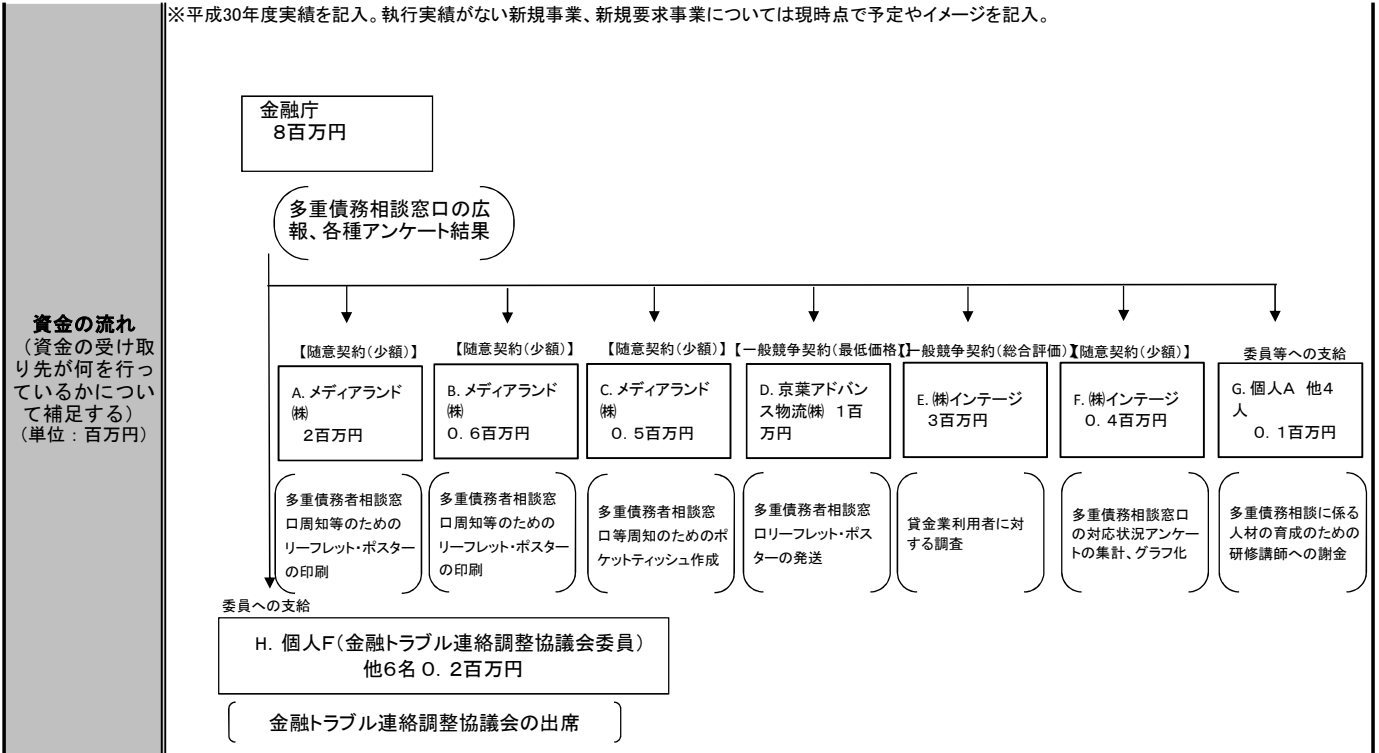
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上							
	施策	施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度
		金融トラブル連絡調整協議会の開催の状況	実績値	回	-	2	2	-	-
			目標値	回	-	2	2	2	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	多重債務者相談窓口の周知・広報に係る活動状況	相談窓口について多様な手段により効果的に広報活動を行う	30年度	<p>多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知できるよう、インターネット広告等をはじめとする広報媒体の多様化や、多重債務者相談強化キャンペーンにおける集中的な広報活動等を行うことにより相談状況を把握し、引き続き相談窓口の整備・強化のための取組みを進めていく。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>金融庁及び財務局等において、消費者及び事業者向けの相談窓口を記載したリーフレット等を作成し、自治体や関係団体に配布したほか、インターネットを活用し、相談窓口の周知・広報を行った。</p>					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	多重債務者相談窓口等の周知活動することは、深度ある多重債務者の掘り起こしに繋がり、多重債務者の利用者の保護を確保するための環境整備に資するものとなっている。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務者相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の目的から、国が主導し、地方公共団体や金融機関と連携しつつ実施すべきものとする。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、上記の目的から、多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知するために必要であり、政策目的達成のために必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の実施など、競争性の確保・コスト削減に努めている。しかしながら、アンケート調査については複数者に声かけ等を行ったものの、事業者の繁忙期と重なったことなどから、結果として一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当であるとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施等によりコストを削減しており妥当であるとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されているとする。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	他に緊急性の高い国際比較のための調査を実施することとなり、予算額を融通したため。なお、貸金業の規制に関する国際調査は今年度中に実施する予定。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数はピークである平成18年の約17万人から約9万人まで減少し、直近ではおおむね横ばいとなっているなど、一定の成果がみられる。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と見込みとする指標との乖離が小さくなってきているなど、見合ったものとなっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実を図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。							
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td>法務省</td> <td></td> <td>裁判外紛争解決手段(ADR)認証制度実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	法務省		裁判外紛争解決手段(ADR)認証制度実施		
所管府省名	事業番号	事業名								
法務省		裁判外紛争解決手段(ADR)認証制度実施								
点検・改善結果	点検結果		ポスター・リーフレットの配布、金融庁Webサイトへの掲示等により多重債務相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数はピークである平成18年の約17万人から約9万人まで減少し、直近ではおおむね横ばいとなっているなど、一定の成果がみられるが、ギャンブル等依存症など新しい課題への対応や、地方公共団体からの普及活動に対する根強いニーズもあることから、引き続き、多重債務相談窓口について広く国民に周知することが重要であると考え。また、一般競争入札を行うなど競争性の確保に努めていること等から、予算は適切に執行されていると考える。							
	改善の方向性		○ 各経費に関する契約については、競争性の確保に努め、一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○ リーフレット等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより、重点化・効率化を図る。							
外部有識者の所見										
(外部有識者点検対象外)										
行政事業レビュー推進チームの所見										
現状通り	一者応札となった契約(アンケート調査、統計)については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。 また、予算要求に当たっては足下の状況を踏まえ適切な積算を見込むこと。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り	本経費については、引き続き予算執行における経費削減に努めることとされていることから、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努めていく。 他方、32年度は、財務局が主催する「自治体の多重債務相談員向けの研修」への講師派遣、多重債務の実態把握調査における調査項目の追加等により経費の増額が見込まれることから、前年比4百万円の増額となる予算要求を行っていく。									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6			
平成26年度	6	平成27年度	5	平成28年度	6	平成29年度	0005			
平成30年度	金融庁 (0007)									

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.メディアランド(株)			B.メディアランド(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	リーフレット・ポスターの印刷	2	事業費	リーフレット・ポスターの印刷	0.6
計		2	計		0.6
C.メディアランド(株)			D.(株)京葉アドバンス		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	ポケットティッシュの作成	0.5	事業費	リーフレット・ポスターの発送	1
計		0.5	計		1
E.(株)インテージ			F.(株)インテージ		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	WEB調査	3	事業費	アンケートの集計、グラフ化	0.4
計		3	計		0.4
G.個人A			H.個人F		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0

支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	リーフレット・ポスターのデザイン、印刷	2	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	リーフレット・ポスターのデザイン、印刷	0.6	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	ポケットティッシュのデザイン、印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京葉アドバンス物流(株)	2011701002645	リーフレット・ポスターの梱包、発送	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	アンケート調査、統計	3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	アンケート集計、統計	0.4	随意契約 (少額)	3	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		研修講師	0	その他	-	-	-
2	個人B		研修講師	0	その他	-	-	-
3	個人C		研修講師	0	その他	-	-	-
4	個人D		研修講師	0	その他	-	-	-
5	個人E		研修講師	0	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人F		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	その他	-	-	-
2	個人G		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	その他	-	-	-
3	個人H		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	その他	-	-	-
4	個人I		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	その他	-	-	-
5	個人J		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	その他	-	-	-
6	個人K		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	その他	-	-	-
7	個人L		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	その他	-	-	-